

事業コード	R02-農-新-05		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel)018-860-1855
路線名等	杉沢柳沢		担当課長名	農山村振興課長 阿部 浩樹
箇所名	大仙市土川		担当者名	主幹(兼)班長 藤原 慶一郎
プランとの 関連	政策コード	03	政 策 名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
	施策コード	03	施 策 名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
	指標コード	04	施策目標(指標)名	複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進

1. 事業の概要

事業期間	R3~R8(6年)	総事業費	26.3 億円	国庫補助率	55.0																																																												
事業規模	区画整理 A=67.2ha																																																																
事業の立案に至る背景	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現況のほ場は20a区画で農道も狭小であることから効率的な営農ができない状況である。また、用排水路は一部が兼用でかつ大部分が土水路のため維持管理に苦慮しており、水はけの悪いほ場では高収益作物の導入が進まず複合経営への大きな支障となっている。 ○ 米価の低迷や米需要の減少、高齢化や農業用施設・農作業機械の老朽化により、地域農業をとりまく環境は厳しく集落機能の低下が懸念されており、新たな農業経営の展開を図る必要がある。 																																																																
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大区画、用排水の分離・装工、汎用農地化のための暗渠排水整備、さらには高品質・高収量を目指すための地下かんがいシステムの導入により複合経営が可能な基盤づくりを行う。 ○ 事業を契機として新たに設立する1法人に農地を集積し、団地化・連担化による効率的な農業経営を行うとともに、新たな作物導入により経営基盤の強化を図る。 																																																																
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>全</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度以降</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,631,000</td> <td>165,000</td> <td>509,000</td> <td>603,000</td> <td>1,354,000</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,766,000</td> <td>0</td> <td>442,000</td> <td>530,000</td> <td>794,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>8,000</td> <td>0</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td>857,000</td> <td>165,000</td> <td>65,000</td> <td>71,000</td> <td>556,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>1,367,000</td> <td>85,000</td> <td>262,000</td> <td>310,000</td> <td>710,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>515,000</td> <td>41,000</td> <td>126,000</td> <td>149,000</td> <td>199,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>453,000</td> <td>24,000</td> <td>75,000</td> <td>89,000</td> <td>265,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>296,000</td> <td>15,000</td> <td>46,000</td> <td>55,000</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>区画整理 A=67.2ha 暗渠排水 A=67.2ha</td> <td>実施設計 N=1式</td> <td>区画整理 A=22.4ha</td> <td>区画整理 A=22.4ha 暗渠排水 A=22.4ha</td> <td>区画整理 A=22.4ha 暗渠排水 A=44.8ha</td> </tr> </table>						全	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度以降	事業費	2,631,000	165,000	509,000	603,000	1,354,000	経費	1,766,000	0	442,000	530,000	794,000	内訳	8,000	0	2,000	2,000	4,000	財源	857,000	165,000	65,000	71,000	556,000	内訳	1,367,000	85,000	262,000	310,000	710,000		515,000	41,000	126,000	149,000	199,000		453,000	24,000	75,000	89,000	265,000		296,000	15,000	46,000	55,000	180,000	事業内容	区画整理 A=67.2ha 暗渠排水 A=67.2ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=22.4ha	区画整理 A=22.4ha 暗渠排水 A=22.4ha	区画整理 A=22.4ha 暗渠排水 A=44.8ha
	全	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度以降																																																												
事業費	2,631,000	165,000	509,000	603,000	1,354,000																																																												
経費	1,766,000	0	442,000	530,000	794,000																																																												
内訳	8,000	0	2,000	2,000	4,000																																																												
財源	857,000	165,000	65,000	71,000	556,000																																																												
内訳	1,367,000	85,000	262,000	310,000	710,000																																																												
	515,000	41,000	126,000	149,000	199,000																																																												
	453,000	24,000	75,000	89,000	265,000																																																												
	296,000	15,000	46,000	55,000	180,000																																																												
事業内容	区画整理 A=67.2ha 暗渠排水 A=67.2ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=22.4ha	区画整理 A=22.4ha 暗渠排水 A=22.4ha	区画整理 A=22.4ha 暗渠排水 A=44.8ha																																																												
調査経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度実施計画(調査費 2,100千円 国50%、県20%、地元30%) ○ 令和元年度調査計画(調査費 2,440千円 県50%、地元50%) ○ 令和2年度調査計画(調査費 2,440千円 県50%、地元50%) 																																																																
上位計画での位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3期ふるさと秋田元気創造プラン「秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用」 ○ 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン 																																																																
関連プロジェクト等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土買川河川災害関連事業 ○ 元気な中山間農業応援事業 																																																																
事業を取り巻く情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> ○ TPP協定の合意や米価の下落、生産調整の廃止など、農業を取り巻く環境が厳しさを増しているなか、農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下している。このため、複合型生産構造への転換と、法人等への農地集積率向上に大きく寄与するほ場整備事業へのニーズが高まっている。 																																																																
事業効果把握の手法	<table border="1"> <tr> <td>指標名</td> <td colspan="4">担い手が経営する面積割合(%)</td> </tr> <tr> <td>指標式</td> <td colspan="4">地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積</td> </tr> <tr> <td>指標の種類</td> <td>● 成果指標</td> <td>○ 業績指標</td> <td>低減指標の有無</td> <td>○ 有 ● 無</td> </tr> <tr> <td>目標値 a</td> <td colspan="2">100.0 % (R8末)</td> <td>データ等の出典</td> <td>基盤整備関連経営体育成等促進計画書</td> </tr> <tr> <td>実績値 b</td> <td colspan="2">32.0 % (R1末)</td> <td>把握の時期</td> <td>令和2年 6月</td> </tr> <tr> <td>達成率 b/a</td> <td colspan="2">32.0 %</td> <td colspan="2">※農林水産ビジョンにおける農地集積率目標値(R7:90.0%)を上回る高い目標を設定。</td> </tr> </table>					指標名	担い手が経営する面積割合(%)				指標式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積				指標の種類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無	目標値 a	100.0 % (R8末)		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書	実績値 b	32.0 % (R1末)		把握の時期	令和2年 6月	達成率 b/a	32.0 %		※農林水産ビジョンにおける農地集積率目標値(R7:90.0%)を上回る高い目標を設定。																															
指標名	担い手が経営する面積割合(%)																																																																
指標式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積																																																																
指標の種類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無																																																													
目標値 a	100.0 % (R8末)		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書																																																													
実績値 b	32.0 % (R1末)		把握の時期	令和2年 6月																																																													
達成率 b/a	32.0 %		※農林水産ビジョンにおける農地集積率目標値(R7:90.0%)を上回る高い目標を設定。																																																														

2. 所管課の1次評価

観 点	評価の内容 (特記事項)	評 価 点
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区の大部分が20a以下の小区画で、道路も狭小で通行に支障があり、効率の悪い営農を強いられている。 ○ 排水不良により地下水位が高く、畑作物の導入ができない状況であることから、事業の必要性は高い。 	18点
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 耕作者の高齢化率が66%と高く、後継者の確保に苦慮している。 ○ 施設の老朽化により応急対策が常態化しているなど、事業の緊急性が高い。 	13点
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業を契機に新たに設立する1法人に100%の農地を集積する計画としている。 ○ だいこんやねぎ等の高収益作物の導入による収益性の向上を計画している。 ○ だいこんの加工販売の実績があり、事業を契機に取組を拡大する計画としている。 	22点
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業によるほ場の大区画化や、それに伴う機械体系の大型化により、作業の効率化・省力化が図られるとともに、排水改良による高収益作物の作付け面積の拡大など、多様な効果が見込まれ、費用対効果は1.11となる。 	8点
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同意率は100%であり、事業に対する農家の期待は高い。 ○ 環境情報協議会で地区の環境配慮対策について十分検討されており、熟度は高い。 	23点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) 米依存からの脱却を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。	84点
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 ほ場整備を契機として造成される汎用水田を新たに設立する1法人へ集積し、だいこんやねぎといった高収益作物に取り組み、米に依存しない複合型の生産構造の確立を図るための事業であり、実施は妥当であると考え。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

4. 財政課長意見

意見内容	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

計画的な実施に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 ほ場整備事業

事業コード (R02-農-新-05)
箇所名 (大仙市土川)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性	ほ場の状況(形状や面積)	未整備又は標準区画が10aである	5	3	標準区画が20a	
			標準区画が30a未満である	3			
		ほ場の状況(耕作土の状態)	全域で地下水位が50cm未満、石礫が混入しているなどの阻害要因がみられる	5	5	地下水位4~23cm	
			一部で地下水位が50cm未満、石礫が混入しているなどの阻害要因がみられる	3			
		水路の状況	暗渠排水に必要な排水路の深さが確保されていない	5	5	大部分が土水路で排水路の深さが十分でない	
			用排水路が未装丁で水管理や維持管理に苦慮している	3			
農道の状況	軽トラックの通行に支障がある	5	5	全幅2.0~2.5m<3.1mで、通行支障あり			
	軽トラック同士のすれ違いが困難である	3					
	計			20	18		
緊急性	事業未実施の影響	応急対策の実施状況	施設の老朽化が進行し応急対策が常態化している	5	5	用排水路や揚水機の応急対策が常態化している	
			施設の老朽化が進行し応急対策が増加傾向にある	3			
		受益者の高齢化状況	受益者に占める65歳以上の割合が70%以上	5	3	高齢化率 66%	
			受益者に占める65歳以上の割合が70%未満	3			
		他事業との連携、被害の発生状況	他の公共事業等と連携を図るため早急に事業を実施する必要がある	5	5	土買川河川災害関連事業による発生土を基盤土に活用	
	近年における農業被害の発生状況から整備の緊急性が高い	3					
	計			15	13		
有効性	県の政策との整合	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに掲げている事業である	5	5	第3期ふるさと秋田元気創造プランに関連	
			プランとは別の計画に掲げられている事業である	3			
		実施事業	農地中間管理機構関連ほ場整備事業	5	3	農業競争力強化基盤整備事業で採択希望	
			農業競争力強化基盤整備事業	3			
		期待される具体的効果					
		担い手への農地集積	集積率が90%以上かつ面的集積率が80%以上	5	5	集積率100% 面的集積率97%	
			集積率が83%以上かつ面的集積率が80%以上	3			
		収益性の向上	主食用米を除く生産額に占める高収益作物の割合が8割以上	5	3	高収益作物割合76% 増加率 3682%の増	
			主食用米を除く生産額に占める高収益作物の割合が5割以上、かつ50%以上増加	3			
		高付加価値化	6次産業化、ブランド化、独自の販売先の確保などの実績がある	5	5	だいこんの加工販売の実績がある	
	6次産業化、ブランド化などに向けた具体的な取組みがある	3					
	6次産業化、ブランド化などに向けた取組を検討中	1					
省力化技術の導入	スマート農業の実績がある	5	1	ドローンによる防除を検討中			
	スマート農業の実現に向けた具体的な取組がある	3					
	スマート農業の実現に向けた取組を検討中	1					
	計			30	22		
効率性	事業の投資効果	費用対効果	1. 20 ≤ B/C	5	3	B/C=1.11	
			1. 11 ≤ B/C ≤ 1. 19	3			
			1. 00 ≤ B/C ≤ 1. 10	1			
		事業費の節減					
コスト縮減計画	コスト縮減策を事業計画に反映	5	5	土買川河川災害関連事業による発生土を基盤土に活用			
	コスト縮減策を事業計画に反映、但し関係機関との再調整が必要	3					
	計			10	8		
熟度	地元の合意形成の状況	同意状況	全ての農地について農地中間管理権の設定が確実に見込まれる又は全受益者から事業に対する合意が得られている	5	5	全受益者から事業に対する合意が得られている	
			合意が得られていない受益者が存在するが、調整を図ることで事業実施が可能	3			
		造成施設の維持管理体制					
		土地改良区への加入状況	土地改良区へ加入済み又は事業着手までに加入することが確実	5	5	秋田県西仙北土地改良区へ加入済み	
			土地改良区へ事業実施中に加入することが確実	3			
			土地改良区が存在しないため市町村が管理主体となる	1			
		日本型直接支払の取組	活動組織等により施設の維持管理体制が確立されている	5	5	杉沢環境保全クラブ等が施設の維持管理を行っている	
			活動組織等により施設の維持管理体制を整える予定である	3			
			活動に取り組んでいない	0			
		各種協議の進捗状況					
進捗状況(河川協議、道路協議 林地開発、指定区域等)	協議を終了しており、基本的事項について合意が得られている	5	3	一部協議中であるが、合意が得られる見込み			
	協議中であり、基本的事項について合意が得られる見込みである	3					
	協議中である	1					
環境との調和							
環境配慮対策	環境情報協議会の意見を踏まえた環境配慮対策を計画に反映	5	5	環境情報協議会に諮り環境配慮対策を計画に反映している			
	環境情報協議会の意見を踏まえた環境配慮対策を検討中	3					
	計			25	23		
	合計			100	84		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上~80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		